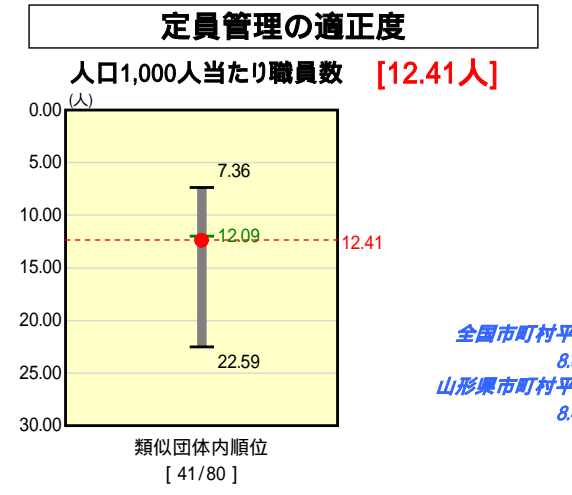
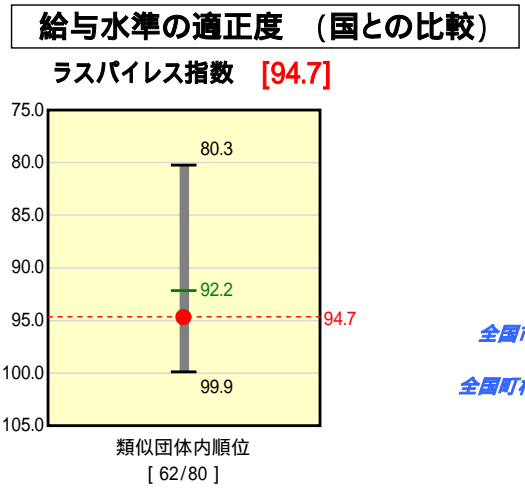
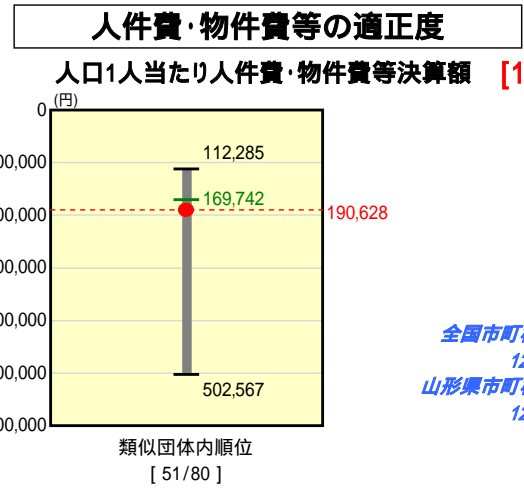
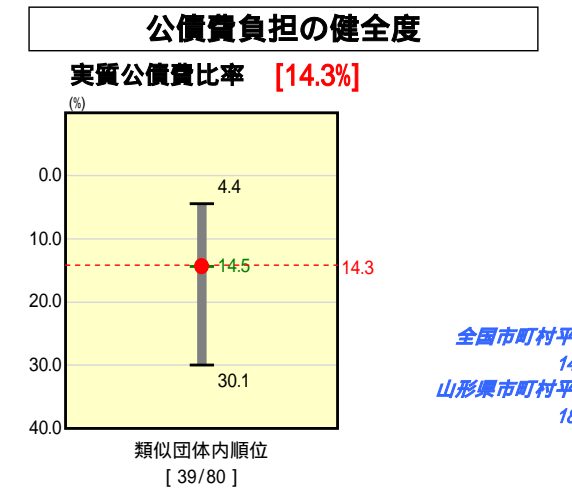
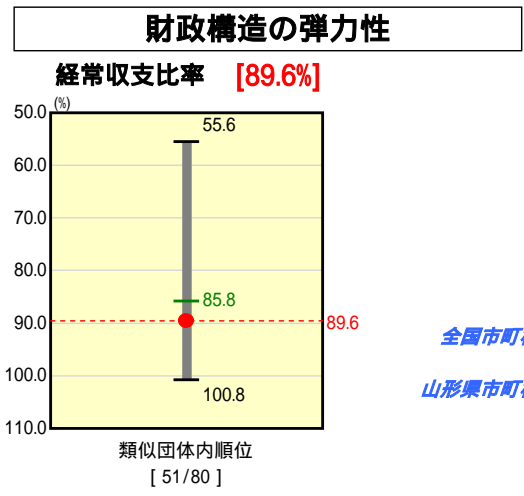
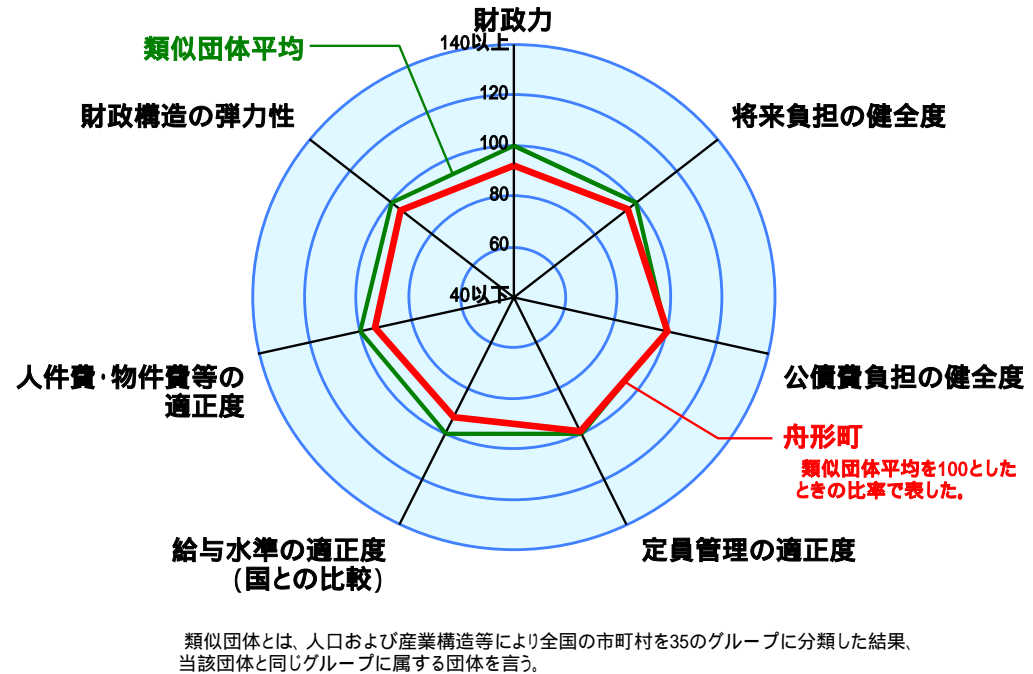
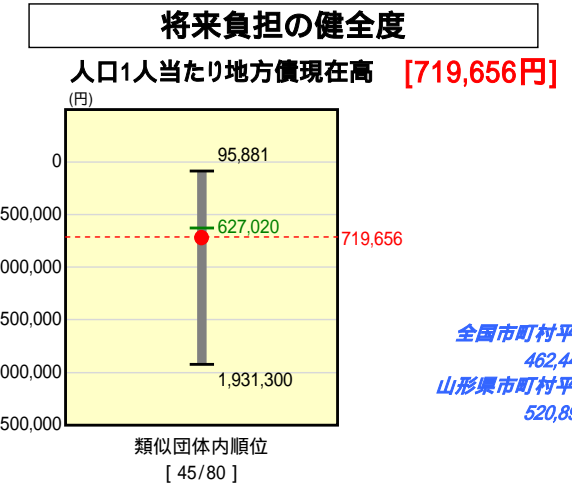
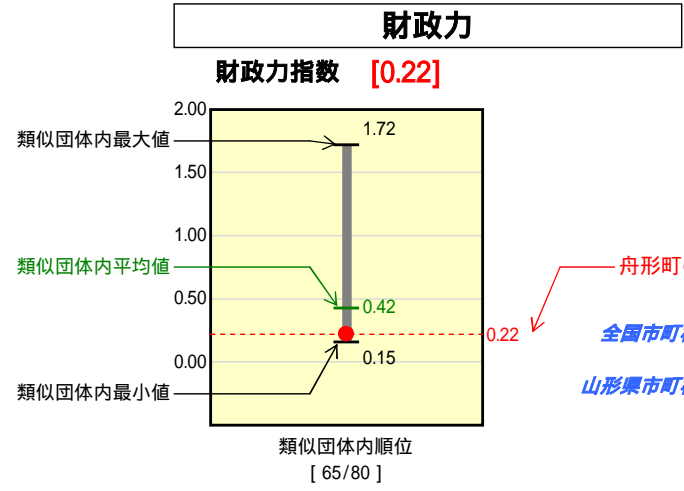


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 山形県 舟形町

人口	6,687人	(H18.3.31現在)
面積	119.03	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,673,706	千円
歳出総額	3,548,405	千円
実質収支	125,301	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

(財政力指数)  
5年間で0.04ポイント上昇しているものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H17年:31.8%)に加え、基幹産業である農業からの税収が伸びていないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後、集中改革プランに基づき事務事業の見直しや民間委託の推進を図りながら需要額の抑制に努める。

(経常収支比率)  
県市町村平均及び全国市町村平均は下回っているものの、類似団体平均と比べると3.8ポイント上回っている。特に公債費の割合が高く、類似団体と比べ決算構成比で4%多くなっている。今後も統合保育所建設など大規模な起債事業が予定されているが、全体起債枠の調整により投資事業の平準化につとめ、公債費の突出を抑えていく。

(ラスパイレズ指数)  
前年比で0.2ポイント下がり、類似団体との差が2.5ポイントに縮小した。今後も時間外手当の削減(50%)など人件費縮減努力を重ねていく。

(実質公債費比率)  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、特別会計への繰出金が増加傾向にある点や、少子化対策事業による起債事業の増が見込めるため、指標の悪化が懸念される。臨時財政対策債を除く地方債発行額をおおむね2億円とする上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

(人口1人当たり地方債現在高)  
過去からの起債抑制策により地方債現在高は減っているものの、人口の大幅な減少により1人当たりの現在高は類似団体と比べて減少率が小さかったと考えられる。しかし今後は、少子化対策として統合保育所建設や集合住宅建設などによる新規の地方債発行が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制等により類似団体平均と大きく乖離することのないように努める。

(人口1,000人当たり職員数)  
新規採用者の抑制により過去10年間で20人が削減されているものの、職員数は類似団体を若干下回っている。また人口の減少率が大きかった(H17国調 4.6%)ことも要因のひとつである。今後5年間でいわゆる団塊世代の退職者は多くないが、定員管理計画に基づき計画的に削減を進めていく。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)  
類似団体に比べ高くなっているのは、人件費及び維持補修費が要因である。維持補修費については、大雪の影響による除排雪経費が高んだため、今後は除雪路線・出勤基準の見直しなど抜本的な経費削減策に取り組む。人件費については、19年度より議員定数が削減されるほか(16→10)、職員数についても採用抑制による削減が進んでいる。